

2023年1月1日発行
第627号(通算)
発行:奇数月1日
会員購読料:1月10円(年間60円)
一般購読は別途送料

環境と健康

発行者
一般財団法人 ~みんなの生命(いのち)をまもりたい~
広島県環境保健協会
佐藤 均
広島市中区広瀬北町9番1号
郵便番号 730-8631
電話 082-293-1511
振替口座01380-2-27511
URL <http://www.kanhokyo.or.jp/>

新年のご挨拶

あけましておめでとうございます
公衆衛生推進委員の皆さまをはじめ、健康と環境の課題に取り組んでいただいている皆さまには、平素から地域に根付いた活動を通じて、県民の健康づくりと住みよい環境づくりにご尽力いただき、



理事長 佐藤 均

誠にありがとうございます。
昨年も新型コロナウイルスの第8波の中、大竹市公衛協のご協力のもと、第63回広島県公衆衛生大会を開催し、人々がより快適で健やかに暮らせる活力ある「コミュニティ」の実現を目指して、「防災・減災・復興に活かす公衆衛生活動の推進」「フレイル予防を目的とした実践活動による健康づくりの推進」など、7つの項目を宣言しました。公衆衛生推進委員の皆さまには、引き続きご協力をいただきたいと思います。

今年5月には、広島県でG7広島サミットが開催されます。当協会は昨年11月に広島サミット県民会議の会員となり、広島をはじめ県内観光地の食品衛生指導や衛生管理の取り組み状況の確認の業務を担当することになっており、微力ながらサミットの成功に貢献したいと思っております。
また、今年協会の第2次経営ビジョンが始まる年です。基本理念を「みんなの生命(いのち)をまもりたい」を継続する強い意志を示すために「みんなの生命(いのち)をまもりつづけた」として、経営ビジョンは「環境ビッグ・ピクチャー2033 信頼と技術で『価値を共創』する環境協」としました。役員一同、一人ひとりが協会と地域社会の持続的な発展につながるビジョンの実現に向け、強い思いを持って事業に取り組む所存です。

最後になりましたが、今年も協会運営に引き続きご支援とご協力をお願いいたしますとともに、皆さまのご発展とご健康を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

午後からは「アトラクション」と「講演」を実施しました。アトラクションは、大竹市で活動している「石本美由起の歌を広める会」による歌や踊りが披露されました。34人による歌や踊りが盛大に行われ、会場からはアンコールの声がかかるほど熱気に包まれました。
続いて、気象予報士・技術士(応用理学)・防災士で株式会社南気象予報士事務所代表取締役の南利幸先生による「なるほどお天気学」地球温暖化と異常気象、防災対策について考える」と題した講演を行いました。広島県の気象の特徴や天気予報の見方、近年の異常気象による災害に対する対応などについて、クイズなどを交えながら楽しく解説いただきました。

最後に、開催地である大竹市公衆衛生推進協議会の住友唯夫会長が閉会のあいさつを行いました。大会を締めくくりました。

第63回広島県公衆衛生大会開催 7つの活動指針採択

快適で健やかに暮らせる活力あるコミュニティの実現をめざす



大会宣言を読み上げる今津議長

第63回広島県公衆衛生大会「健やかな暮らしをつくる人々の集い」が、11月25日に大竹市のアゼリアホールで開かれ、県内各地から公衆衛生推進委員や行政事務担当者など、約370人が参集しました。
この大会は、公衆衛生の向上に日々努力する個人や団体を称え、知識や体験を交流しあひ、真に健康な県民生活の実現に寄与することをねらいに開催しており、式典や講演などを行っています。
式典では、県知事、県医師会長及び環境保健理事長から公衆衛生活動において多大な成果をあげた33個人・7団体の功績を称え、表彰状が授与されました。また、来賓である田邊広島県副知事、入山大竹市長、松村広島県医師会長(天野常任理事代読)から祝辞をいただき、大会に花を添えていただきました。

次に、地区衛生組織代表者会議の今津俊昭議長が大会宣言文を読み上げ、積極的な活動が担える人材育成をはじめ、感染症予防対策や災害時における公衆衛生活動、フレイル予防等の健康づくりおよび地球温暖化や海ごみ等の環境問題に取り組むことの必要性を宣言し、会場の大きな拍手によって採択されました(宣言文は下記)。大会宣言に掲げた7つの項目は、向こう1年間の公衛協活動の柱となります。

また、来賓である田邊広島県副知事、入山大竹市長、松村広島県医師会長(天野常任理事代読)から祝辞をいただき、大会に花を添えていただきました。

大会宣言

私たち公衆衛生推進委員は、積み重ねられた歴史の中で、行政や他団体と協働しつつ、自主的・組織的なコミュニティ活動をとおり、公衆衛生思想の普及向上に努めてまいりました。
近年、気候変動による甚大な自然災害が発生する状況に加え、新型コロナウイルス感染症という災禍、地球温暖化とエネルギー問題など、社会環境に応じて私たちの活動も大きく変化することが求められています。

これからも人々がより快適で健やかに暮らせる活力あるコミュニティの実現をめざし、積極的な活動が担える人材育成をはじめ、行政・事業者・各種団体等と連携して、感染症予防対策や災害時における公衆衛生活動、フレイル予防等の健康づくりおよび地球温暖化や海ごみ等の環境問題に取り組むことが必要です。

そこで、『健やかな暮らしをつくる人々の集い』をテーマに開催するこの大会を契機に、次の7つの項目について、より積極的・効果的に取り組む決意を示し、地域リーダーや関係者一同の情熱と知恵と行動力を結集し、その実現に向けて邁進することを宣言します。

- 防災・減災・復興に活かす公衆衛生活動の推進
- フレイル予防を目的とした実践活動による健康づくりの推進
- プラスチックごみや不法投棄ごみの撲滅による生活空間の美観の確保と快適な環境づくりの推進
- 住民・行政・事業者の連携による脱温暖化のまちづくりの推進
- 日常的な感染症の予防活動(手洗い、うがい、マスク着用)の推進
- 積極的な活動が担える人材育成とあらゆる主体と連携した活動の推進
- 上記の6つの項目を実現するためのコミュニティ組織づくりの推進および強化

令和4年11月25日



一般財団法人 ~みんなの生命(いのち)をまもりたい~ 広島県環境保健協会

〒730-8631 広島市中区広瀬北町9番1号(広島県公衆衛生会館)
TEL:082(293)1511 [大代表] FAX:082(293)1520

かんぽきょう 検索
基本理念 ~みんなの生命(いのち)をまもりたい~
私たちは、健康づくりと住みよい環境づくりに取り組み、地域社会の発展に貢献します。



令和4年度 環境と健康のポスター・標語コンクール事業 表彰式に受賞者18人が参加



来場者に笑顔とトロフィーを見せる受賞児童・生徒とポスター・標語コンクール事業関係者

11月25日に大竹市で開催された第63回広島県公衆衛生大会の席上で、「環境と健康のポスター・標語コンクール優秀作品表彰式」と「受賞作品の展示」を行いました。

平日の開催にも関わらず、表彰式では、最優秀賞、特別賞、県大会開催地である大竹市の優秀賞を受賞した児童・生徒18人が出席し、受賞した自分の作品が会場に紹介される中、各賞のプレゼンターから表彰状とトロフィーを受け取りました。



受賞作品の展示を見る参加者

最後に出席者全員がトロフィーを持ち、記念撮影を行いました。表

話されました。

この事業に参加している公衛協の推進委員、児童・生徒、保護者、学校関係者に対するお礼の言葉の後、「最近ではインターネットなどで情報を得て、世相を反映した作品が増えているように思います。子どもたちにもっともっと自然に触れて、自分が体験したことを作品に織り込んでほしい」とお話しされました。



各賞の表彰を受ける児童・生徒



災害時のコミュニケーション戦略について説明する江戸克栄先生

当協会は、12月5日に令和4年度保健所・市町水道担当者研究協議会を公衆衛生会館講堂で開催しました。当日は広島県をはじめ、

水道担当者研究協議会開催 初のハイブリッド形式で開催

数で参加いただき、盛況のうちに閉会しました。本協議会は、水道水をつくる県内水道事業者、保健所行政および水質分析を行う当協会の3者の情報交換の場として、1988(昭和63)年から開催してきましたが、新型コロナ感染症の影響により令和2、3年度は中止を

余儀なくされ、3年ぶりに開催しました。今年度は、来賓として広島県健康福祉局食品生活衛生課長菊池和子様、広島市水道局次長松岡俊典様、福山市上下水道局施設部長嶋田佳樹様(水質管理センター所長黒川代理)をお迎えしました。特別講演には、公立大学法人県立広島大学

調査の事例をふまえ、適切な避難行動のための災害マーケティングについて、示唆に富んだ話をしていただきました。これに続き、広島県健康福祉局食品生活衛生課の川西主任から「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針について」と題し、浄水場のろ過施設の説

明と広島県内のクリプトスポリジウム等の対策について情報が提供され、大変参考になる講演でした。多発する大雨や土砂災害などの激甚化する自然災害、いつまた平成30年7月のような豪雨災害が起きないとも限りません。当協会は、本研究協議会から得られる知見や関係性を糧にし、水質検査を通じて災害時においても安全・安心な水道水の供給を今後とも支えていきます。

（業務開発課 笠井佳子）

の江戸克栄先生からマーケティングを用いた災害時のコミュニケーション戦略として、災害時の水に対する住民行動と意識調査の事例をふまえ、適切な避難行動のための災害マーケティングについて、示唆に富んだ話をしていただきました。これに続き、広島県健康福祉局食品生活衛生課の川西主任から「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針について」と題し、浄水場のろ過施設の説

会員連携 海岸一斉清掃活動 210kgのごみを回収

広島県が進める海洋プラスチックごみ対策の一環として、幅広い業種の企業や団体・行政などをメンバーとする「GREEN SEA

のごみが漂着しており、海岸へのアクセスも難しいことから、ほとんど人が入らない海岸です。ペットボトルやフロートなど、プラスチックごみを中心に清掃を行いました。

瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」通称「GSHIP(ジーシップ)」の会員ら13企業・団体から68人が参集し、尾道市因島のしまなみビーチと梶ノ鼻海岸を清掃しました。



しまなみビーチで回収されたマイクロプラスチック(上)、梶ノ鼻海岸で清掃する参加者(下)

因島には、県が定期的に漂着ごみの実態調査をしている地点が4海岸あり、このうち、漂着ごみが少ない「しまなみビーチ」と漂着ごみが多い「梶ノ鼻海岸」を会場として選定し、目指すべき姿の海岸と清掃が必要な海岸を感じてもらうという思いをもって実施しました。

回収したごみの量は、2会場を合わせて210kgとなり、2tのロングトラックに山盛りいっぱいになりました。清掃活動の後、しまなみビーチに集合して、清掃活動の成果の報告や海洋ごみについての学習会などを行い、2050年までに新たに流入する海洋プラごみゼロを目指し、協力して取り組もうという思いを共有しました。

しまなみビーチでは、「マイクロプラスチック」をテーマとし、漂着ごみの清掃をしつつ、配布した紙コップに見つけたマイクロプラスチックを集めました。赤や青、黄色などの硬質プラスチック片、発泡スチロールくずなどが多数集まり、参加者同士で「どこから来たのか」「小さくなると集めにくい」などの意見交流が行われました。



回収したごみでトラックがいっぱいに

梶ノ鼻海岸は、実態調査においても多数

事前協議で零次置き場を

『分別』で差が出る復旧

公衛協が 取り組む 防災・減災 ④

災害が発生した際、公園や道路にごみが山のように積みあがって

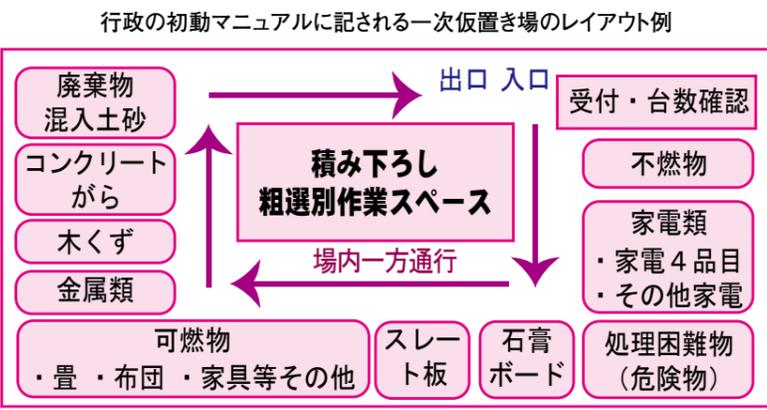
いたり、行政が指定する一次置き場に長い車の列ができていて、映像を見た記憶はありませんが、広島において平成30年7月豪雨の際、災害ごみの置き場が課題となりました。

災害による混乱、復旧への焦り、やり場のない怒りなど、現場では分別どころではないという気持ちもわかりますので、平時から備えていけば、いざという時に災害ごみを分別することができるようではないでしょうか。

災害ごみも、最終的には分別されて処理されます。大きな災害が起ると、行政は初動マニュアルに従い、一次置き場を開設します。ここでは、不燃物・家電類・石膏ボード・可燃物など10分別

が記されています。早く搬出しようと、無分別に一次置き場に持ち込んでしまうと、積み下ろし場で分別することになり、時間もかかって、結果的に大渋滞が発生し、みんなのイライラが増えるという悪循環に陥ってしまつてです。

また、独居高齢者や車が被災したり、車を持たない家庭など、自力でごみの搬出が困難なケースもあると思います。



行政の初動マニュアルに記される一次置き場のレイアウト例

少しでも分別された零次置き場の回収はスムーズ



動物愛護センター移転整備 現センターの課題を改善

動物の 愛護と管理 を考える ③

今回は、現在県が整備を進めている、新たな動物愛護センターについて紹介します。

現在、広島県では、県の「動物愛護管理推進計画」に掲げる基本理念である「人と動物との調和のとれた共生社会を実現するための拠点として、広島空港付近の県有地に新動物愛護センターの整備を進めており、令和5年8月の供用開始



新しい動物愛護センターイメージ俯瞰図(上)、正面図(下)

獣医療設備を充実させ、収容施設は運動スペースを含む十分な面積を確保し、飼養環境の改善を図り、動物福祉にも配慮しています。これまでも県が実施してきた譲渡会や動物愛護教室等に加え

て、週末には、民間事業者、動物愛護団体やボランティア、周辺企業とも連携したイベント開催を計画しており、センターが明るく楽しい雰囲気、多くの人が集まる施設となることを目指しています。

皆さまも是非一度、新センターへお越しください。動物愛護・適正飼養について考えるきっかけにしたいです。

(広島県健康福祉局 食品生活衛生課)

ひろしま気候変動適応セミナーを開催 農業・林業分野の事例を紹介

ひろしま 気候変動適応センター

④気候変動の緩和・適応策の関係

の緩和・適応策の関係についてお話しいただきました。

また、広島県の事例として、農業技術センターの大川次

長から、農業分野では気温上昇により高温になると、水稻の米粒の品質低下やブドウの着色不良などの発生が懸念されていること、その対策として高温下でも醸造適正の高い酒米の育成やブドウ「安芸クイーン」の着色向上の研究が進められていることが発表されました。 林業技術センターの坂田部長からは、林業分野で高温の影響により春先に植栽した苗木が枯損してしまうこと、その対策としてコンテナ苗の生産や、成長の早い樹種「コウヨウザン」の利用の研究が進められていることが発表され、終わりに広島県環境県民局環境政策課の渡邊課長から広島県の気候変動対策に関する施策について紹介がありました。

この度のセミナーでは、国立環境研究所気候変動適応センターの向井センター長をお招きし、世界の気候変動に関する現状と、日本では短時間強雨や大雨の発生、日最高気温が30℃以上の日が増えているなどの観測結果と将来発生するであろう気温や生態系の予測についてご紹介いただき、気候変動

11月9日、ひろしま気候変動適応セミナーを無事開催することができました。会場・オンラインの同時開催は初の試みではございましたが、たくさんの方にご参加いただき、誠にありがとうございました。

これからひろしま気候変動適応センターでは、気候変動の影響と適応に関する情報を発信していきます。



セミナー会場で受講する参加者

(ひろしま気候変動適応センター)

見えないところで進む侵略 安易な放流に注意

近年、国の特別天然記念物オオサンショウウオと中国原産の外来種チウゴクオオサンショウウオの交雑種が各地で確認されていま

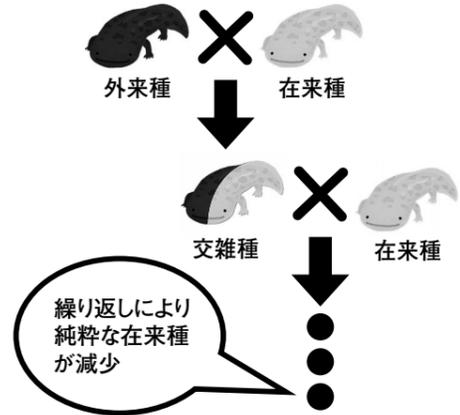
す。広島県では、広島市佐伯区の八幡川付近において昨年5月に初めて交雑種が発見されて以来、計27匹の交雑種が確認されています(11月末日現在)。このように、在来種と外来種の交雑による影響は「遺伝的攪乱」と呼ばれ、外来種による生態系への影響のひとつとして問題となつてい

ます。では、遺伝的攪乱が起こることによって、どのような問題が生じるのでしょうか？

在来種と外来種の交雑により生じる子どもには、それぞれの遺伝子が混在することになります。したがって、交雑が進むことで「純粋な在来種」が消えてしまう可能性があります。実際、京都の鴨川水系では、生息するオオサンショウウオのうち90%以上が交雑種であることが明らかになっており、広島県も同様の状況に陥る可



能性があります。また、交雑種は在来種とも外来種とも異なるため、保護および駆除等の判断が難しいという課題もあります。



そのほかにも遺伝的攪乱が生じる例として、ホタルの放流が挙げられます。ホタルのように移動能力がない昆虫は、それぞれの地域ごとに特有の遺伝子の組成を持つことが分かっており、例えば同じゲンジボタルでも、東日本と西日本では光の点滅の間隔が大きく異なります。また、目に見えて大きな違いがなくとも、遺伝的には地域ごとに大きな違いがあるのです。したがって、ホタルの減つてしまつた地域において、環境保全等の目的で本来その地域に生息していないホタルの幼虫を放流すると、もともとその地域に生息していたホタルと新たに放流されたホタル

の間で交雑が起こり、地域特有の遺伝子の組成が失われる、つまり遺伝的多様性(=生物多様性)の減少につながつてしまうかもしれません。

ホタルに限らず、減つてしまつた生き物を守るためには、放流・放逐による数の増加ではなく、生き物が生息する環境そのものを整えることが重要なのではないでしょうか。(地域支援課 吉井 幸平)



県衛連は、財源難から設立時に収支予算を提案することができませんでした。しかし、予算ゼロでは前に進めないため、苦肉の策として澤崎初代会長と日本公衆衛生協会広島県支部からそれぞれ数万円を借用し、初年度予算としてつじつまを合わせたのです。

その後、事務局である県公衆衛生課が財政課と何度も交渉を重ね、その結果「地区組織育成委託事業費」の名目で財源を捻出できたことになりました。そして1958(昭和33)年4月、県知事と県衛連の間で受託のための初契約が交わされました。この財源は、指導者養成のための講習会や研修会、広報紙「公衆衛生」(現在の「環境と健康」の前身)や

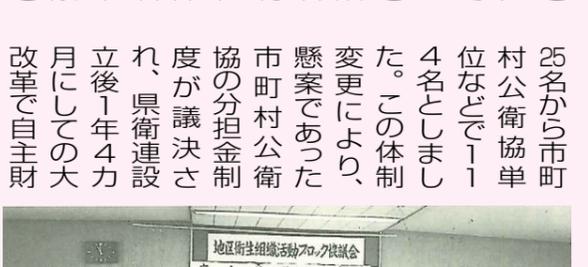
パンフレットの作成などに充てられました。委託費は、年度を追うごとに着実に増えていきました。これは、県の上層部にも住民生活の成果が認められた証拠でもありました。一方で、運営に係る財源の問題は続きます。委託費はあくまで事業に係るものであり、役員会や代議員会などの運営費には使えません

した。従つて、仕事をすればするほど運営に必要な資金は不足していきました。一連のこうした問題を解決するためには、設立時に決めた理事10名制では十分でない」と判断し、1959(昭和34)年3月に規約の一部を改正しました。10名だった理事を保健所単位で25名に増やし、議

決機関である代議員を25名から市町村公衛協単位数などで14名としました。この体制変更により、懸案であった市町村公衛協の分担金制度が議決され、県衛連設立後1年4カ月にしての大

改革で自主財

源の道が開かれたので



資金捻出について議論する市町村公衛協会議

※これまでの流れは環境協のホームページから情報紙「環境と健康」をご覧ください。

(経営企画課 山下 祐治)

水道の安全性の確保を 中国四国水道微生物問題研究会が発足

11月11日、広島県民文化センターにて中国四国水道微生物問題研究会第一回研究会および設立シンポジウムが開催されました。本研究会は、水道の微生物学的な安全性の維持と向上及び安全な水道水の供給のための様々な問題等の解決に向けた活動を行うことを趣旨に設立されました。発起人として岡山理科大学獣医学部教授の黒木俊郎氏(代表)、県立広島大学生物資源科学部教授の橋本温氏(研究会事務局)、公益財団法人岡山県健康づくり財団の渡辺晃正



研究会には各関係者約70名が集った

氏、そして当協会の食品衛生課の和田貴臣課長の4名でスタートしました。

今回の研究会では、特別講演に国立保健医療科学院上席主任研究官の島崎大氏による、「水道の微生物リスク制御に関する取組みと課題」について講演がありました。また、基調講演には、発起人の黒木氏による「クリプトスポリジウムについて」、橋本氏による「定量的微生物リスク評価(QMRA)による水道の管理」、そして渡辺氏、和田らによる総合討論が行われました。

参加者は、中国四国地域の水道事業体を中心とした行政機関や検査機関そして大学の関係者、約70名でした。最後に発起人代表の黒木氏より、今後も「水道の安全性の確保」をテーマに技術研修会など最新情報が共有できる研究会を目指していきたいとの言葉で閉会されました。

(食品衛生課 和田 貴臣)

G7広島サミット開催 へ向けて応援しています!

2023年5月19日(日)の3日、広島県でG7広島サミットが開催されます。サミットでは、世界経済・地域情勢などのさまざまな地球規模の課題について、率直な意見交換が行われます。このサミットの成功と広島県の更なる発展に向け、産官学が一体となった地元関係団体で構成する「広島サミット県民会議」が7月21日に設立されました。当協会も「医療・衛生」関係の構成団体会員として応援しています。

2023年5月19日(日)の3日、広島県でG7広島サミットが開催されます。サミットでは、世界経済・地域情勢などのさまざまな地球規模の課題について、率直な意見交換が行われます。このサミットの成功と広島県の更なる発展に向け、産官学が一体となった地元関係団体で構成する「広島サミット県民会議」が7月21日に設立されました。当協会も「医療・衛生」関係の構成団体会員として応援しています。

聴力検査専用車を導入

最適な検査環境を提供



④2 聴力検査

新しく導入した聴力検査車は、レントゲンバスのような大型車両ではなく、普通車に防音室を備えつけ、聴力

検査に特化した全国でも珍しい特殊車両です。聴力検査を正しく行うためには、周囲の雑音から遮断された静かな場所での検査が必要であり、また、騒音作業従事者を対象とした、より詳しい聴力検査においては、その検査環境が直接検査結果に影響するため、より適正な環境を整備することが重要です。

これまで、騒音作業従事者を対象とした詳しい聴力検査を実施する場合や、健診会場が狭く検査スペースを確保できない場合に限り、必要に応じて組立式の防音室を健診会場やマイクロバスに設置して行っていました。防音室の組み立てや持ち運びには時間や労力を要し、健診スタッフの大きな負担となっていたこともあり、一部の健診現場に限るものでした。

しかし、聴力検査車の導入により、以前のようなくみ立て作業も必要なく、普通車サイズであるため広い駐車スペースも不要であることから、多くの健診現場で活躍しています。一方、検査環境を整えるだけでなく、検査

特に、騒音職場で働く皆さま、「作業後すぐに検査をうけていませんか？」騒音作業後は聴力が低下しています。聴力検査は作業前か、作業終了2時間以上経過した後に行うのが望ましいとされていますので、少なくとも作業後30分位経ってから検査を受けるようにしましょう。正しく検査を行うため、検査目的を十分理解して受診いただくようお願いいたします。

今後も聴力検査車を活用し、受診者の皆さまにより安心して検査を受けていただけるよう、引き続き、快

新しく導入した聴力検査車は普通車サイズのため、広い駐車スペースが不要



車内に設置された防音室



適な受診環境づくりに取り組んでまいります。
(巡回健診課 入迫真寿美)

定期的な健診受診と早めの予防を ～予防に関する新ガイドライン発表～

2022年7月に日本動脈硬化学会より、動脈硬化性疾患予防に関するガイドラインが新しく発表されました。動脈硬化とは、血管の内側にコレステロールなどが付着して血管が狭く硬くなり、血液の流れが悪くなった状態です。進行すると血栓(血の塊)が詰まり、狭心症・心筋梗塞(冠動脈疾患)や脳梗塞などを引き起こし、生命や生活に重大な影響を与えます。

今回のガイドラインでは、動脈硬化のリスクの一つであるトリグリセライド(中性脂肪)の診断基準に、随時(非空腹時)採血の数値が追加されました。非空腹時でも値が高いと動脈硬化性疾患の発症や死亡リスクを高めることが示されたためです。空腹時採血150mg/dl以上または随時採血175mg/dl以上が高トリグリセライド血症と診断されます。(右表)

動脈硬化は定期的な健診の受診による状況把握と、生活習慣の改善による予防が大切です。生活習慣の改善はガイドラインでもすすめられ、今回から「飲酒



④7 動脈硬化性疾患

の項目が追加されました。多量飲酒は動脈硬化の危険因子になります。適正飲酒「1日1合未満、週3～4日」を守り、過剰摂取を控えましょう。食事については、動物性脂肪を控え、大豆・魚・野菜・海藻・キノコ・雑穀などの未精製穀類を取り合わせ、減塩を意識した日本食パターン(主食+主菜+副菜)にすることがすすめられています。タバコは血管を傷つけるため、禁煙することも大切です。また、日々の身体活動を増やすことも効果的です。1日合計30分以上の運動を、週3回以上実施することを心がけましょう。

毎日の生活の中で積極的に予防に取り組み、体内のライフラインとも言える血管の若々しさを保ちましょう。
(健康支援課 西川 真由子)

【脂質異常症診断基準】

LDLコレステロール	140mg/dl以上	高LDLコレステロール血症
	120～139mg/dl	境界域高LDLコレステロール血症
HDLコレステロール	40mg/dl未満	低HDLコレステロール血症
トリグリセライド(中性脂肪)	150mg/dl以上(空腹時採血)	高トリグリセライド血症
	175mg/dl以上(随時採血)	
Non-HDLコレステロール	170mg/dl以上	高non-HDLコレステロール血症
	150～169mg/dl	境界域高non-HDLコレステロール血症

(出典:日本動脈硬化学会「動脈硬化性疾患予防ガイドライン2022年版」)

随時(非空腹時)のトリグリセライド(中性脂肪)の基準値が追加設定された

業務の内容は?

県は、食品衛生基準を満たした製造・加工施設について、独自に認証する制度を実施しています。適合した施設は、商品に「認証マーク」を貼ることができます。当協会は認証機関として、食品衛生管理の認証・更新審査や指導などを行っており、このシリーズでは、当協会が認証した事業者の声を紹介し、食品衛生管理の重要性を伝えていきます。

「業務の内容は?」
焼海苔、味付海苔、



④4 株式会社 三國屋

登録日:2007年10月29日(加工のり製造業)
2022年9月26日(煮豆・佃煮製造業)

所在地:山県郡安芸太田町大字上殿720
創業:1949年(昭和24年)
話し手:社長 三村 一郎 様

認証拡大取得で売上上昇

ポイントには加熱工程にあり

ばら干し海苔、海苔佃煮の4種類20銘柄を扱っています。いずれも全国の海苔産地から海苔原料を厳選して自社で仕入れ、銘柄ごとの味や香りに仕立てて自社生産をしています。

そのための、工場内全てで認証を受けようと思いましたが、加工のりとは違った微生物汚染リスクが高い佃煮を取り扱う上で、自信を持って販売できるように、関係先におかげさまで、関東の有名店50店舗に常

増設など必要な工事も行いました。その他、基本的な2重3重の手洗いなど、必要な工程管理をしっかり守っていくことを重視しています。

海苔佃煮の商品開発には5年掛かりましたが、自信の持てる味にたどり着きました。焼海苔や味付海苔に使うヒトエグサ(海藻ではなく、本当の生のりを佃煮にしています)で、独特の食感をお楽しみいただけると思います。

わが社は、江戸時代、広島市南区の大河(おごころ)という浜での漁師から始まりました。元々は広島だけではなく、全国へ、そして海外へ業態を展開していく上でもHACCPの取得は必須でした。

記事・原

約200年前より世界中で西洋化が推し進められ、物質と便利さは大きく進歩しました。しかし一方では、自然破壊や環境汚染などの問題が発生し、根本的な解決策を求めて東洋思想が見直されています。

西洋と東洋では自然観が異なり、西洋では「自然は支配する対象」ですが、東洋では「人は自然の一部」と捉えます。漢方は東洋の自然観から発展した医学なので、自然を破壊し、水や土を汚せば、人も病気になると考えています。

日本では縄文時代より麻が栽培され、衣食住のあらゆる場面で活用されてきました。麻はどんな気候でも短期間で成長し、農薬を必要とせず、さらに土を浄化してくれます。また神聖な植物として、神事や伝統文化においても重要な存在でした。麻は、人が自然と共生するために欠かせない植物であり、戦前は日本全国どこにでも自生していました。



しかし、戦後に栽培が禁止され、今では大麻(たいま)と呼ばれ、怖い違法薬物になってしまいました。実は大麻には産業用と薬用があり、日本の大麻は薬用成分の少ない産業用でした。近年、この産業用大麻は材料としての価値と環境改善

見直される東洋思想 自然と共生するために



効果が世界的に認識され、各国は栽培面積を広げています。薬用大麻の方も、顕著な効果と安全性が認められ、海外では現代医療で治療が難しい疾患に効果を上げています。大麻の薬用成分のCBD(カンナビジオール)は、ストレス緩和や抗酸化作用があるとして日本でも解禁され、大麻に対する印象も変わりつつあります。

世界的な流れもあり、日本でも、産業用と薬用を分けた上で、今後どう扱うべきか、考える時が来ているようです。
(健康科学センター 診療所長 武生 英一郎)



来場者でにぎわう環境協ブース

「水の確保に関するアンケート2022」に協賛団体として出展しました。当協会は、広島県との協定に基づいた被災地での水質検査のほか、町公衛協と防災対策として、井戸水活用に関する公衛協の取り組みなどを紹介しました。また、子どもが楽しめるよう、間伐材を使ったパズル体験コーナーを設け、ブースは終日賑わいました。
(経営企画課 山下祐治)

みんなで防災フェス2022 水の確保に関するアンケートなど実施

昨年11月6日に開催された、広島テレビ(広島市東区)主催の「みんなで防災フェス2022」に協賛団体として出展しました。当協会は、広島県との協定に基づいた被災地での水質検査のほか、町公衛協と防災対策として、井戸水活用に関する公衛協の取り組みなどを紹介しました。また、子どもが楽しめるよう、間伐材を使ったパズル体験コーナーを設け、ブースは終日賑わいました。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動が始まりました!!

賛同はこちらから▼



COOL CHOICE 賛同登録用QRコード

◆新たな国民運動の内容◆

- ①テレワークなどの働き方、暮らし方での後押し
デジタルも駆使して、多様で快適な働き方、暮らし方を後押し(テレワーク、地方移住、ワーケーションなど)
- ②豊かな暮らしを支える製品・サービスで後押し
脱炭素につながる新たな暮らしを支える製品・サービスを提供・提案
- ③インセンティブや情報発信を通じた行動変容の後押し
インセンティブや効果的な情報発信(気づき、ナッジ)を通じた行動変容の後押し(消費者からの発信も含め)
- ④地域独自の暮らし方での後押し
地域独自の(気候、文化等に合った)暮らし方の提案、支援

今後10年、生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康で、そして2030年温室効果ガス削減目標も同時に達成する、新しい暮らしを目指しましょう。スマートフォンやタブレット端末で、右上のQRコードを読み取り、COOL CHOICEへの賛同をお願いします。
(脱温暖化センターひろしま・環境省)

予防医学事業中央会奨励賞



予防医学事業中央会櫻林理事長(右)とフォトセッションする高田課長補佐(左)

10月27日、鹿児島市内で開催された「第67回予防医学事業推進全国大会記念レセプション」において、「予防医学事業の実務に10年以上従事し、他の模範となりさらには今後の活躍を期待する者」として、当協会・健康科学センター渉外課高田真弓課長補佐が、公益財団法人予防医学事業中央会の「予防医学事業中央会奨励賞」を受賞しました。

令和4年度 地区衛生組織活動資金募集



通称 『環境・健康募金』

環境・健康募金(旧 健康感謝募金)は、昭和35年から実施し、令和4年度で63回目を迎えました。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として、地域社会に役立てられています。

環境・健康募金
総額(円)



40,323,876円
(令和4年度年間実績)

市町名	募金額(円)	対前年実績比(%)
府中町	1,208,800	91.1
海田町	1,980,000	88.0
熊野町	1,384,001	96.4
坂町	344,100	99.5
江田島市	1,681,310	99.2
竹原市	1,567,800	103.3
大崎上島町	294,900	97.5
大竹市	2,100,000	87.4
廿日市市	3,233,660	96.5
廿日市市大野	2,523,423	97.8
廿日市市佐伯	0	0
廿日市市吉和	51,900	115.1
廿日市市宮島	188,300	117.6
安芸太田町	0	0

市町名	募金額(円)	対前年実績比(%)
北広島町	0	0
安芸高田市	1,209,650	59.8
東広島市	4,289,608	97.1
三原市	1,580,792	104.8
世羅町	459,240	62.9
尾道市	3,648,500	85.0
福山市	8,277,310	97.7
府中市	1,030,392	98.9
神石高原町	0	0
三次市	1,200,000	51.2
庄原市	2,002,800	85.1
その他	67,390	96.8
合計	40,323,876	85.8

市町別一覧表

※この表は、令和4年11月末までに市町公衛協事務局から募金委員会に振込みのあった実績額を記載しています。

環境協に配分された募金は、以下のような事業に活用しています。

【学習教材貸出事業】

環境づくりや健康づくりに関する各種グッズの貸出をしています。貸出グッズの一覧は、当協会ホームページからご覧いただけます。
(http://www.kanhokyo.or.jp)

◆貸出グッズのご紹介◆

NEW 食品ロス ZERO マスター
食品ロスについて、興味を持ち、理解しながら楽しめるカードゲームです。
(対象年齢：小学校高学年以上)

